

# 事務事業評価資料

施策名		安全・安心な社会づくり（医療体制の整備）		所管部局課名	健康福祉部健康局医務課					
事業名		医師派遣緊急促進事業		担当者電話番号	医療政策係 078-362-3243					
事業目的		医師不足が深刻な病院に対し医師派遣を行うことで医師不足を緩和する。								
事業内容		補助先：医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関 補助対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額 対象人数：延べ240人月（20人×12月） 補助率（負担割合）：1/2（国1/2、事業者1/2）			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	5,569 千円 16,702 千円		150,000 千円 225,000 千円		0 千円 150,000 千円				
	人件費	847 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人	821 千円	従事人員 0.1人			
	総コスト（+）	17,549 千円	従事人員 0.1人	225,836 千円	従事人員 0.1人	150,821 千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		医師派遣数の増			[目標設定理由] 医師不足地域に医師を派遣することにより医師の地域偏在・診療科偏在を解消するため					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		医師派遣数（常勤換算人数）	20人月	22年度	5人月 (280千円)	5人月 (598千円)	20人月 (628千円)	26.2%	23.3%	100.0%
評価結果	必要性	・地域における医師不足が全国的に喫緊の課題となっている中で、医師不足が深刻な医療機関が常勤の医師を確保することは非常に困難となっている。 ・そのため、当面の対策として、医師に比較的余裕のある医療機関からの派遣を促進することにより、医師確保を図ることが必要である。								
	有効性	・医師不足地域への医師派遣を促進することにより、医師の偏在の解消が図られる。								
	効率性	・限られた数の医師のマンパワーを有効に活用しようとする事業であり、効率的な医師確保策である。								
	民間・市町との役割分担	・県が抱える課題（医師の地域偏在）への対応として医師を派遣するものであり、国庫補助制度を活用して、県が医師派遣を行う医療機関と医師派遣調整を行うもの。								
	受益と負担の適正化	事業者に一定の負担を求めている（1/2相当）								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	負担割合見直し (国1/2、県1/4、事業者1/4 国1/2、事業者1/2)								